

環001	項目名	生活衛生営業許可・監督指導事業費	新規事業
予算書項目	生活衛生事務費	ページ	215
年度	R8	所属名	市民生活部環境局 生活環境課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】生活衛生係 0857-30-8083	
款	衛生費	【12次総の施策体系】4202	
項	保健衛生費	【事業の経過及び背景】 平成30年4月の中核市移行に伴い移譲された生活衛生関連法令の権限に基づき、各種業務を行っている。	
目	予防費	【事業の目的及び効果】 生活衛生関連施設の衛生水準の維持・向上を図るため、理容所、美容所、興行場、旅館及びホテル、公衆浴場、クリーニング所、住宅宿泊事業について、各種法令に基づき営業許可・監視指導を行う。	
(単位:千円)			
前年度当初予算額		660	
本年度要求額		894	
総務部長段階査定額		708	
市長段階査定額		708	
区分		本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	708	
	一般財源	0	
	計	708	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	708		
財産収入	0		
寄付金	0		
総入金	0		
諸収入	0		
その他	0		
備考欄			

環002	項目名	名木・古木保存費	新規事業
予算書項目	樹木保全事業費	ページ	215
年度	R8	所属名	市民生活部環境局 生活環境課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082	
款	衛生費	【12次総の施策体系】4202	
項	保健衛生費	【事業の経過及び背景】 鳥取市自然保護及び環境保全条例に基づき、保護地区、保存樹木等について、昭和53年から指定を行っており、現在26か所指定している。	
目	環境衛生費	【事業の目的及び効果】 良好な自然環境の確保及び地域の美観風致を維持する。	
(単位:千円)			
前年度当初予算額		768	
本年度要求額		417	
総務部長段階査定額		357	
市長段階査定額		357	
区分		本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	357	
	計	357	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
総入金	0		
諸収入	0		
その他	0		
備考欄			

環003	項目名	環境教育推進費	新規事業
予算書項目	環境基本計画推進費	ページ	215
年度	R8	所属名	市民生活部環境局 生活環境課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082	
款	衛生費	【12次総の施策体系】4201	
項	保健衛生費	【事業の経過及び背景】 未来を見据えた持続可能な環境保全に取り組むため、市民・事業者一人ひとりの環境を愛する心を育むことが強く求められている。第12次鳥取市総合計画及び第3期鳥取市環境基本計画では、環境教育の推進を施策に掲げており、指標達成に向けて取り組んでいく。	
目	環境衛生費	【事業の目的及び効果】 環境に関する理解を促進するため、学校や家庭、事業者向けの環境教育の充実を図る。また、こどもエコクラブが実施する環境学習・活動に対して支援を行うことで、環境に配慮した行動が実践できる人材育成につなげる。	
(単位:千円)			
前年度当初予算額		3,297	
本年度要求額		3,282	
総務部長段階査定額		2,647	
市長段階査定額		2,647	
区分		本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	105	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,542	
	計	2,647	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
諸収入	0		
その他	0		
備考欄			

環004	項目名	生物多様性普及啓発推進事業費	新規事業
予算書項目	生物多様性普及啓発推進事業費	ページ	215
年度	R8	所属名	市民生活部環境局 生活環境課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082	
款	衛生費	【12次総の施策体系】4202	
項	保健衛生費	【事業の経過及び背景】 第3期鳥取市環境基本計画の基本目標3「誇れる自然と共生するまちづくり」の実現に向けて、自然保護活動や自然とのふれあい機会の創出、市民の生物多様性への関心を高める普及啓発活動を推進していく。	
目	環境衛生費	【事業の目的及び効果】 ・自然と触れ合い、学習する機会を創出 ・自然保護を担う次世代の育成 ・中山間地域住民、民間企業とのパートナーシップ強化	
(単位:千円)			
前年度当初予算額		15	
本年度要求額		14	
総務部長段階査定額		14	
市長段階査定額		14	
区分		本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	14	
	計	14	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
諸収入	0		
その他	0		
備考欄			

環005	項目名	置き配普及促進事業補助金	新規事業	○
予算書項目	置き配普及促進事業補助金		ページ	217
年度	R8		所属名 市民生活部環境局 生活環境課	
会計名				
一般会計				
款	衛生費			
項	保健衛生費			
目	環境衛生費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	1,000			
総務部長段階査定額	1,000			
市長段階査定額	1,000			
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	500		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	500		
	計	1,000		
その他財源の内訳				
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
諸収入	0			
その他	0			
備考欄				

事業の概要

【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082

【12次総の施策体系】4201

【事業の経過及び背景】

本市は、2021年2月に、2050年までに温室効果ガスの実質排出量をゼロにする脱炭素社会の実現を目指すことを表明している。令和4年度には、脱炭素社会の実現に向け、目指すべき方向性及び実現に向けた行程や、効果的な施策について定めた脱炭素ロードマップを策定し、取組を進めている。

【事業の目的及び効果】

脱炭素社会の実現に向けた取組として、市内で置き配ボックスを設置しようとする家庭に対して、購入費の一部を助成し、再配達に伴う温室効果ガスの排出を抑制する。

【事業の内容】

置き配ボックスの購入費を一部補助（補助率1/2 補助上限額10,000円）

※県間接補助（トットリボーン！置き配ボックス設置事業補助金）

環006	項目名	家庭ごみ有料化事業費	新規事業	
予算書項目	ごみの減量化及び再資源化対策費		ページ	221
年度	R8		所属名 市民生活部環境局 生活環境課	
会計名				
一般会計				
款	衛生費			
項	清掃費			
目	清掃総務費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	118,881			
本年度要求額	120,887			
総務部長段階査定額	107,937			
市長段階査定額	107,937			
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	107,937		
	一般財源	0		
	計	107,937		
その他財源の内訳				
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	107,937			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
諸収入	0			
その他	0			
備考欄				

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8084

【12次総の施策体系】4201

【事業の経過及び背景】

ごみの減量化を推進するため、平成19年10月から家庭ごみの有料化を実施している。

【事業の目的及び効果】

家庭ごみ有料化制度を通して、市民一人ひとりがごみ処理に要する経費やごみの分別、減量化に対する問題意識を持つことで、ごみの発生抑制・減量化、及びリユース・リサイクルを実践する循環型社会を形成、促進する。

【事業の内容】

- ・家庭ごみ有料指定袋の作成（可燃ごみ 4種、プラスチックごみ 3種）
- ・分別ガイド、ポスター、チラシの作成、配布
- ・ごみ処理手数料の徴収（家庭ごみの処理に関連する施策の経費に充当）

【事業の実績】

1日1人当たりのごみ総排出量（カッコ内はうち家庭ごみ）

令和5年度 823g (476g)

令和6年度 812g (461g)

令和7年度（見込み） 820g (452g)

※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料

環007	項目名	ごみ減量化推進事業費	新規事業
予算書項目	ごみの減量化及び再資源化対策費	ページ	221
年度	R8	所属名	市民生活部環境局 生活環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8084		
款 衛生費	【12次総の施策体系】4201		
項 清掃費	【事業の経過及び背景】 家庭用生ごみ堆肥化容器等の購入費補助、堆肥化やごみ減量に関する講習会の実施等、ごみの減量意識を高める取り組みを行っている。		
目 清掃総務費	事業所ごみについては、ごみ減量等推進優良事業所認定制度のほか、分別・リサイクル・ごみの減量等について事業所に説明やチラシの配付を行い啓発を図っている。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	604	その他財源の内訳	【事業の目的及び効果】 ごみ減量のキーワード「4R(リユース、リデュース、リユース、リサイクル)」を市民及び事業者に浸透させ、ごみの減量化を推し進める。
本年度要求額	469	分担金	0
総務部長段階査定額	469	負担金	0
市長段階査定額	469	使用料	0
区 分	本年度予算額	手数料	469
財源内訳		財産収入	0
国・県支出金	0	寄付金	0
地方債	0	総入金	0
その他	469	諸収入	0
一般財源	0	その他	0
計	469		
備考欄			

環008	項目名	ふれあい収集事業費	新規事業
予算書項目	ごみ収集委託費	ページ	223
年度	R8	所属名	市民生活部環境局 生活環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8084		
款 衛生費	【12次総の施策体系】4201		
項 清掃費	【事業の経過及び背景】 高齢化社会や核家族化の進行に伴いごみ出しが困難な世帯が増加したため、平成23年度から鳥取地域で選定した1地域で試験的にふれあい収集を開始、段階的に対象地域を拡大して、平成29年度以降は市内全域を対象として制度化した。令和4年12月1日から、冬季限定で対象者を拡充した。		
目 麦芥処理費	【事業の目的及び効果】 ひとり暮らしの高齢者及び障がいのある人が家庭ごみをごみステーションに持ち出すことが困難な場合に、戸別に収集を行い、在宅生活の支援を行う。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	3,173	その他財源の内訳	【事業の内容】 利用者宅の玄関等に専用回収箱を設置し、家庭ごみの収集を行う。
本年度要求額	3,994	分担金	0
総務部長段階査定額	3,994	負担金	0
市長段階査定額	3,994	使用料	0
区 分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳		財産収入	0
国・県支出金	0	寄付金	0
地方債	0	総入金	0
その他	0	諸収入	0
一般財源	3,994	その他	0
計	3,994		
備考欄			

環009	項目名	ごみ収集委託費	新規事業
予算書項目	ごみ収集委託費	ページ	223
年度	R8	所属名	市民生活部環境局 生活環境課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】管理係 0857-30-8084	
款	衛生費	【12次総の施策体系】4201	
項	清掃費	【事業の経過及び背景】 市内約4,400か所のごみステーションから各ごみ処理施設まで、家庭ごみの収集運搬業務を委託している。	
目	塵芥処理費	【事業の目的及び効果】 家庭から排出される可燃ごみ、資源ごみ、小型破碎ごみ、大型ごみ、プラスチックごみ、ペットボトル、古紙類、乾電池等、有害ごみを適正に収集運搬し、分別意識の高揚とリサイクルの推進を図る。	
(単位:千円)			
前年度当初予算額		1,138,166	
本年度要求額		1,224,145	
総務部長段階査定額		1,148,869	
市長段階査定額		1,148,869	
区分		本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	224,565	
	一般財源	924,304	
	計	1,148,869	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	216,202		
財産収入	0		
寄付金	0		
総入金	0		
諸収入	8,363		
その他	0		
備考欄			

環010	項目名	大型ごみ戸別有料収集事業費	新規事業
予算書項目	収集管理事務費	ページ	223
年度	R8	所属名	市民生活部環境局 生活環境課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】管理係 0857-30-8084	
款	衛生費	【12次総の施策体系】4201	
項	清掃費	【事業の経過及び背景】 平成11年10月に「大型ごみ受付センター」を開設し、大型ごみの戸別有料収集を開始した。令和5年10月からインターネットでの24時間申込、オンライン決済を開始している。	
目	塵芥処理費	【事業の目的及び効果】 大型ごみの戸別有料収集について、大型ごみ受付センターを設置し、市民からの収集受付、手数料の徴収、処分を円滑に行う。また手数料徴収について、納付券(手数料の徴収シール)の発行による事前納付を可能とすることで市民の利便性を確保し、また安易な不法投棄を防止する。	
(単位:千円)			
前年度当初予算額		5,288	
本年度要求額		6,041	
総務部長段階査定額		5,524	
市長段階査定額		5,524	
区分		本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	5,524	
	一般財源	0	
	計	5,524	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	5,524		
財産収入	0		
寄付金	0		
総入金	0		
諸収入	0		
その他	0		
備考欄			

環011	項目名	施設維持管理費	新規事業
予算書項目	施設維持管理費	ページ	225
年度	R8	所属名	市民生活部環境局 生活環境課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】管理係 0857-30-8084	
款	衛生費	【12次総の施策体系】4201	
項	清掃費	【事業の経過及び背景】 令和5年4月のリンピアいなば（鳥取県東部広域行政管理組合）の稼働開始を受けて、本市が設置したごみ焼却施設は、全て廃止となっている。	
目	清掃工場管理費	【事業の目的及び効果】 廃止された焼却施設について、解体工事の実施と解体実施までの安全管理業務を行うことで、公共施設の適正管理を図る。	
(単位:千円)			
前年度当初予算額	840,315	【事業の内容】 神谷清掃工場の解体工事を行うとともに、他の3施設（国府町クリーンセンター、レインボーフーくべ、ながおかリーンステーション）の安全管理業務を講じる。	
本年度要求額	610,279	○神谷清掃工場（平成3年12月竣工） <処理能力>270t/日 (135t/24h × 2炉)	
総務部長段階査定額	4,612	【事業の実績】 施設維持管理費 令和5年度 9,170千円 令和6年度 153,091千円 令和7年度 826,435千円（見込み）	
市長段階査定額	4,612	※その他財源の使用料は、行政財産使用料	
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	145		
一般財源	4,467		
計	4,612		
備考欄			

環012	項目名	産業廃棄物適正処理推進事業費	新規事業
予算書項目	産業廃棄物対策費	ページ	215
年度	R8	所属名	市民生活部環境局 環境保全課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】指導係 0857-30-8092、審査係 0857-30-8093	
款	衛生費	【12次総の施策体系】4202	
項	保健衛生費	【事業の経過及び背景】 平成30年4月中核市移行に伴い、廃棄物処理法をはじめとする産業廃棄物適正処理推進に係る各種法令の権限が移譲された。これに伴い、設置許可等の審査、施設への立入検査、処理業者に対する適正処理の指導など、法に基づく各種業務を行っている。	
目	環境衛生費	【事業の目的及び効果】 産業廃棄物の適正処理を推進するため、廃棄物処理法に基づき処理施設等への立入検査を行うとともに、廃棄物処理業者や排出事業者に対して指導を行う。	
(単位:千円)			
前年度当初予算額	13,006	【事業の内容】 (1) 排出事業者に対する廃棄物減量化・リサイクルの推進 (2) 廃棄物処理業者に対する法令遵守徹底の指導 (設置許可に係る審査・助言、業の許可、立入検査、維持管理状況検査、排水等の検査)	
本年度要求額	14,543	【事業の実績】 水質検査等 産廃施設等への立入検査 令和5年度 52件 403件 令和6年度 45件 483件 令和7年度 45件（見込み） 600件（見込み）	
総務部長段階査定額	12,686	※その他財源の手数料は、産業廃棄物関係許可・登録手数料 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務費負担金	
市長段階査定額	12,686		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	2,765		
一般財源	9,921		
計	12,686		
備考欄			

環013	項目名	産業廃棄物不法投棄対策強化事業費	新規事業
予算書項目	産業廃棄物対策費	ページ	215
年度	R8	所属名	市民生活部環境局 環境保全課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】指導係 0857-30-8092	
款	衛生費	【12次総の施策体系】4202	
項	保健衛生費	【事業の経過及び背景】 不法投棄対策の実効性を高めるため、関係団体との連携強化が求められる。また、不法投棄の拡大や再発の防止に向けて、早期撤去、警戒監視、監視カメラの設置活用及び合同パトロールの実施など監視活動の強化も必要である。	
目	環境衛生費	【事業の目的及び効果】 不法投棄及び廃棄物の不適正処理の監視・指導のための人員配置や、監視・警報装置の設置、自治体・警察などの関係機関や住民と連携した活動を行うことにより、不法投棄事案の未然防止及び解決を図る。	
(単位:千円)			
前年度当初予算額		7,806	
本年度要求額		8,373	
総務部長段階査定額		7,637	
市長段階査定額		7,637	
区分		本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	4,032	
	一般財源	3,605	
	計	7,637	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
諸収入	4,032		
その他	0		
備考欄			

環014	項目名	水質・土壤対策費	新規事業
予算書項目	公害防止対策費	ページ	217
年度	R8	所属名	市民生活部環境局 環境保全課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】環境保全係 0857-30-8094	
款	衛生費	【12次総の施策体系】4202	
項	保健衛生費	【事業の経過及び背景】 鳥取市域及び、県より事務委託を受けた東部4町域について、水質汚濁防止法・土壤汚染対策法等に基づく事務を行う。	
目	公害対策費	【事業の目的及び効果】 市民の健康を保護するとともに生活環境保全のため、河川、湖沼及び地下水等の水質汚濁防止を図ることを目的とし、公共用水域の常時監視及び事業場の立入検査を実施し、水環境を監視する。 土壤汚染の状況を把握し、土壤汚染による健康被害を防止し、健康保護を図る。	
(単位:千円)			
前年度当初予算額		36,201	
本年度要求額		45,872	
総務部長段階査定額		43,412	
市長段階査定額		43,412	
区分		本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	16,613	
	一般財源	26,799	
	計	43,412	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
諸収入	16,613		
その他	0		
備考欄			

環015	項目名	騒音・振動・悪臭対策費	新規事業
予算書項目	公害防止対策費	ページ	217
年度	R8	所属名	市民生活部環境局 環境保全課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】環境保全係 0857-30-8094	
款	衛生費	【12次総の施策体系】4202	
項	保健衛生費	【事業の経過及び背景】 鳥取市域及び、県より事務委託を受けた東部4町域について、騒音規制法・振動規制法・悪臭防止法に基づき事業を行う（東部4町域については自動車騒音測定業務のみ）。	
目	公害対策費	【事業の目的及び効果】 各公害防止関係法令に基づき、公害発生の監視及び未然防止に努め、市民の快適な生活を守る。	
(単位:千円)			
前年度当初予算額		2,451	
本年度要求額		3,479	
総務部長段階査定額		2,940	
市長段階査定額		2,940	
区分		本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,252	
	一般財源	1,688	
	計	2,940	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
総入金	0		
諸収入	1,252		
その他	0		
備考欄			

環016	項目名	大気汚染物質調査事業費	新規事業
予算書項目	公害防止対策費	ページ	217
年度	R8	所属名	市民生活部環境局 環境保全課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】環境保全係 0857-30-8094	
款	衛生費	【12次総の施策体系】4202	
項	保健衛生費	【事業の経過及び背景】 鳥取市域及び、県より事務委託を受けた東部4町域について、大気汚染物質の常時監視、行政検査等を適正に実施する。	
目	公害対策費	【事業の目的及び効果】 大気汚染防止法に基づき、環境の汚染の防止またはその除去等に関する施策を実施する。	
(単位:千円)			
前年度当初予算額		18,513	
本年度要求額		25,979	
総務部長段階査定額		24,454	
市長段階査定額		24,454	
区分		本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	24,454	
	計	24,454	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
総入金	0		
諸収入	0		
その他	0		
備考欄			

環017	項目名	湖山池浄化対策費	新規事業
予算書項目	湖山池浄化対策費	ページ	217
年度	R8	所属名	市民生活部環境局 環境保全課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】環境保全係 0857-30-8094		
款 衛生費	【12次総の施策体系】4202		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 県・市は湖山池の環境改善に向けて一層の取組を検討するため「湖山池会議」を設置した。 (1) より良い湖山池を目指すための「湖山池将来ビジョン」を策定。 (2) 平成24年3月に湖山川水門が開放され、汽水化された結果、アオコやヒシの発生は抑制された。		
目 公害対策費	【事業の目的及び効果】 (1) 汽水化に伴った各種環境モニタリングを行い、対策・効果評価時の基礎資料とする。 (2) 湖山池アダプトプログラムによる清掃活動実施、市民と湖山池の環境保全を図る。 (3) 巡視員を設置し、水質の監視を行う。		
（単位：千円）			
前年度当初予算額	3,607	その他財源の内訳	【事業の内容】 ・汽水化に伴う各種環境モニタリングの実施 ・モニタリング結果の意見、助言をいただくモニタリング委員会の開催 ・アダプトプログラム制度導入による湖山池の環境保全の推進 ・巡視員によるパトロール
本年度要求額	4,643	分担金	0
総務部長段階査定額	4,643	負担金	0
市長段階査定額	4,643	使用料	0
区分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳		財産収入	0
国・県支出金	510	寄付金	0
地方債	0	総入金	0
その他	0	諸収入	0
一般財源	4,133	その他	0
計	4,643		
備考欄			